

識別番号 D 5

取組名称 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（2005-2006年度）
「現代世界に貢献する地域研究」

取組代表者 寺田勇文（大学院外国語学/グローバル・スタディーズ研究科委員長）

取組実施 赤堀雅幸（大学院外国語学/グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻、
担当者 2005年度は専攻主任として従事）

取組単位 大学院外国語学研究科/グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

Summary With the grant and support acquired from the program entitled “Initiatives for Attractive Education in Graduate Schools” that was provided by MEXT during the period 2005-2006, the Master’s/Doctoral Program in Area Studies (SGPAS) sought to pioneer a new type of area studies dealing with global issues of the contemporary world, and educate students so that they may later contribute to that field. The SGPAS improved the learning environment by introducing new IT services, forming networks of faculty members and ex-members, holding seminars organized by students, and various other measures.

1. 取り組みの概要

本プログラムは「グローバルな市民社会とローカルの多様性を支える次世代地域研究者の育成」を副題とする。その理念としては、①地域に関する深く広範な知識を背景に、その地域が世界に今日占めている位置を明らかにし、②それによって地域が抱える様々な問題の解決が、持続可能な発展や世界大の公共圏の形成といった、より普遍的な現代世界の課題に取り組む活動の一環として構想されるような地域研究の新しい形を開拓すること、そして、③それを担うことのできる

地域研究者、すなわち、世界の様々な地域の豊かな多様性を生かしつつ、普遍的なヒューマニズムを堅持して様々な現実問題に立ち向かう若手を養成することを課題として設定した。

具体的な方策としては、制度的に「外国学研究科地域研究専攻」から「グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻」へと衣替えするとともに、以下の多角的な取り組みを展開した。

- i. 学内における教育研究環境整備（専攻独自の教育研究情報ネットワーク構築、TA および学科教育補助員制度の活用、助成プログラム応募支援、修了者の関連研究所研究員としての受け入れ、修了生を加えた人的資源ネットワーク構築、学生企画立案によるシンポジウム開催、海外招聘客員教員制度の活用など）
- ii. 学内における教育研究指導の環境をよりフィールドに密着せしめること（遠隔地テレビ会議システムの活用、アジア・ラテンアメリカにお

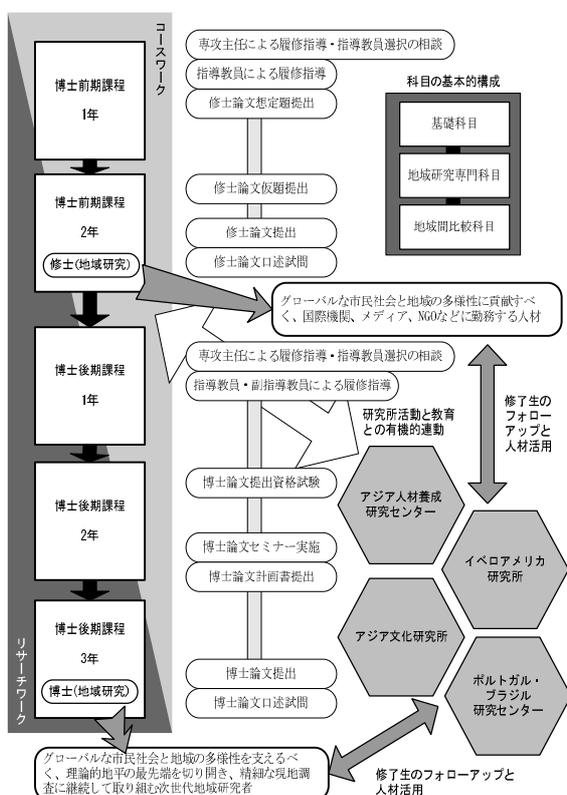


図 1 履修プロセスの概念図



図2 地域研究専攻ホームページ各国語版

ける学術交流協定校の開拓、現地研究者招聘によるセミナー開催など)

iii. 専攻活動の効果的な広報（ウェブサイトの充実、ロゴの決定、ブローチャー、パンフレット作成など）

とくに多言語ウェブサイトについては、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会による事後評価においても、地域研究の特色を生かした「優れた点」として指摘された。

2. プロジェクト立ち上げの過程で努力した内容

急速に変わりゆく世界の状況に対応し、また学術環境の変化に即応しつつも、これまでの専攻の特色を生かし、下記に留意した。

- ① 人文社会科学を中心とする。
- ② 精細な現地調査に基づく。
- ③ 歴史学の知見を生かして現代理解に特化しない、より視野の大きい地域研究を堅持、推進する。
- ④ 貧困、開発、人間の安全保障、人の移動とアイデンティティ複合、ジェンダー、都市化、文化遺産など、実際的な課題解決への志向を強化する。
- ⑤ 国際的ネットワークをさらに拡張して、これを教育に生かす。
- ⑥ 博士前期課程における専門教育を重視する。

プロジェクト運営面から言えば、地域研究専攻が中核専攻として推進する21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの確立」と、制度的には差別化しつつも、両者が学生にとっては相補的な働きかけとなるよう配慮に努めた。具体的には、大規模かつ研究内容の高度化につながるような取り組みはCOEに任せ、通称「魅力」と呼ばれた本プログラムは、下支えとなるような研究教育環境の整備に力点をおいた。

また予算規模から言えば、さほど大きいプログラムではないことも考慮し、あれもこれもと欲張るのではなく、いたずらに大規模なシンポジウム等を開催するのでもなく、取り組み完了後にも比較的容易に運用や効果を持続できそうな限られた数の方策を着実に実施するよう心がけた。加えて、専攻の限られた人的資源でもって本プログラムを含めた複数の事業を実施していく必要から、取組実施担当者にかんがりの決定権を与えると同時に、進捗状況についてはたえず専攻全体として了解されるよう教職員、学生への情報提供を怠らないよう注意した。



図3 フォーラム・ポスター



図4 学生作成のポスター

3. 有益だった点及び苦勞した点

主たる成果としては次が挙げられる

- ① グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻開設（専攻のあり方もこれに対応して変化）
- ② 遠隔地テレビ会議システムの導入（アジア人材養成研究センター他と接続、講義等に利用）
- ③ 国外教育研究機関との協力・交流（グアダハラ大学、国立シンガポール大学、サンジョセフ大学と交流開始）
- ④ 学生主体によるシンポジウム等の実施（2005年度1回、06年度3回を諸種の形態で実施）
- ⑤ 専攻内情報環境の整備（電子書類共有回覧システム、専攻独自の有線・無線ネットワーク）
- ⑥ 資料収集および加工（資料収集、マイクロフィルム・図版等の資料電子化システム導入）
- ⑦ 学生への経済的支援とキャリアパス形成（TA・学科教育補助員制度活用、研究員受け入れ）
- ⑧ 入試およびカリキュラム改革（地域研究専攻改革小委員会の設置、入試改革の実施）
- ⑨ その他（『地域研究専攻ハンドブック』英語版、多言語ウェブサイトの構築）

全般には、革新的であるよりも、大学における研究と地域研究の現場である調査地との距離を近づけるといふ基本線に沿った上で、諸種の着実な施策が実施され、一定の成果をあげた。

他方、苦勞した点としては、COEと同様、制度の適用初年度の採用であるため、制度そのものが未熟であり、プログラム実施にあたって文部科学省自体も細部において未決定であったり、矛盾を来したりするケースがままあり、当然ながらこれを受ける大学側、事業を実際に推進する地域研究専攻の側も判断に迷うケースが多く、全体に手探りの感は免れなかった故の苦勞がもっとも大きかったと思われる。

とくに、文部科学省からの諸種の文書提出は、従来の科学研究費補助金などに比して締め切りまでの間隔が短く、かつ初年度の事業費振込が当年度の12月末になるなど、適正な執行に支障を来す事態も生じた。また、事業費を大学予算内に取り込むなどの手順や各種人事、財務関係の書式、学内での文書回覧手順等についても、必ずしも学内の従来の部局の枠組みなどでは割り切れない部分もあったために、その調整にかなりの手間が必要となった。そもそも、地域研究専攻は2006年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブへの申請を予定しており、これが急転して2005年度に応募することとなった経緯も判然とせず、ために申請段階での準備も充分とは言いがたかった点も反省すべきである。

その他、たまたまではあるが、取組実施担当者を補助する存在として欠かせない研究支援者の雇用が、諸般の事情により安定しなかったことは本プログラムの失敗の一つであり、明らかに取組実施担当者等の負担を大きくした。人材と人件費の確保がきわめて重要であるというのは、専攻にとって重要な教訓となった。これについては、従来の臨時職員雇用ではなく、人材派遣などを活用して、より高度な職務を果たせるような支援者を雇用できる体勢の確立が望ましいと思われる。また、一つの専攻が複数の大規模、中規模の事業を展開していくことについて、それらの全体の動きをよく吟味し、効果的に実施する体制についても、まだまだ改善の余地があった。

4. 大学および在学生に与えた影響、効果

事業費を投じて購入された機器や構築されたシステムなどのハード面に関して言えば、概して効果的に運用されているが、なかには当初思ったほどに活用されていないものもあり、実質1年と少しの期間で実施されたプログラムを実質化していくために、今後さらなる努力が必要である。

ソフト面に関して言えば、上述のように教育推進を目的とした複数のプログラムがなされてい

たところから、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ単体での成果を厳密に取り出すことは困難だが、学生の口頭発表数、執筆論文数、TAへの採用数、課程博士号授与数、研究者としての就職といったはっきりと目に見える形で現れてきた変化の一部は、本プログラムの成果に帰してよいであろう。

同時に、平成18年度に上智大学アジア文化研究所が、人間文化研究機構との共同研究として受託した「イスラーム地域研究」プログラムに、地域研究専攻の学生が多数、研究協力者として参加していることにみられるように、専攻担当教員の関わる大規模な共同研究に学生が積極的に関わるなど、学生の側にも与えられた機会を十二分に活用し、自らの研究水準を高めようとする自覚と、現実的で今日的な地域の問題に現地の人々とともに取り組んでいこうとする意欲が浸透しつつあるように思われる。これが、何よりも本プログラムの大きな成果である。

5. 総括と将来の展望

本プログラムについて、地域研究専攻は当初計画をおおむね実現、もしくは実現への目処をつけることができた。しかし、そのなかにはなおいっそうの粘り強い取り組みを、専攻を単位とするだけではなく、大学全体として、あるいは専攻が関わる学会などの活動とも複合させて継続する必要のある事柄も少なくない。また、本プログラムに限らず、学内外の資金による複数の共同研究や受託研究が、専攻担当教員と学生を当事者として推進されている場合に、それらを整序し、それぞれの研究の目的を果たしながら、教育にも生かし、かつそこから相乗的な教育研究効果を得るために、どのようにして専攻全体として意志決定するかの工夫も、重要な今後の課題である。

しかしながら、もっとも重要なのは、本プログラムにおいてなされた様々な試みをいかにして安定させ、生かしていくかに、専攻の教員も学生も自覚をもって倦まず取り組んでいくことである。そしてさらに銘記すべきは、研究と教育への専心という出発点の確認であり、それが可能となる環境をいかに整えるかを、教員と学生が個々に、また専攻全体として協調して、繰り返し自らに問い直していく姿勢であろう。

その一方では、短期的なプログラムや専攻単体の努力によってはいかんともしがたい、より根本的に改善すべき問題も残されている。たとえば、地域研究専攻は上智大学、あるいは私立大学における人文社会科学系の専攻としては、比較的多くの学生を擁しているが、学内において確保されている専用の空間や職員数は規模に比して過小であり、また教員所属が学部学科を基本としていることによって、学科横断的に教員構成がなされている地域研究専攻は業務の推進にあたって少なからず煩雑な手続きを踏まざるをえない。この種の制約と現実的に折り合いながら、専攻が本来の目的を達成するためには、単にその成果を内外に誇示するだけではなく、不断に学内外と対話し、協調のうちに今後を見定める努力を重ねなくてはならない。

明るい材料として考えられるのは、拠点形成事業を担当する文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室の動向が、平成14年度の21世紀COEの開始以来5年間を経て、比較的安定してきたのではないかとと思われる点であり、少なくともここ数年よりは予測的に対応を行うことが、今後可能になると期待される。同様に、学内の各部局でも事態に対応する体制がとれてきている点は心強い。加えて、地域研究専攻自身にもさらに効果的にこの種のプログラムを行うための経験の蓄積がなされつつあり、次に同様のプログラムを実施するならば、より効率的な事業推進が望めるであろう。言うまでもなく、地域研究専攻は、本プログラムを通して獲得された経験やノウハウを学内他部局と共有することを望んでおり、必要な努力を惜しまない所存である。